

# 「農業・農協改革」に対するJAグループ鳥取の見解

JAは、農業者が中心となって組織する相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される自主的な「協同組織」です。

我が国の協同組合は、明治33年「産業組合法」制定によって誕生し、昭和22年「農協法」制定を経て、現在の信用・共済・購買・販売・利用事業を行う“総合JA”として発展してきました。

JAは、組合員である農業者の安全・安心な食料の生産・供給をサポートするとともに、農業者を含めた地域住民の利便性向上や高齢者福祉活動・食農教育活動・地産地消運動などに取り組み、安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に努めています。

これに対し、安倍政権は「農業・農村の所得倍増」を掲げて、昨年「農林水産業・地域の活力創造本部」を立ち上げました。今般、その諮問機関の「規制改革会議」が、「農業改革に関する意見」として、協同組合の存在自体を否定する理不尽な意見を取りまとめました。

私たちJAグループ鳥取は、規制改革会議の国内農業やJAの経営特性・歴史的経緯を無視した意見に対し、日本農業・地域・安全・安心な食料を守る観点から、声を大にして反対します。

## 1. 政府の農業・農村改革について（概要）

平成25年5月：**農林水産業・地域の活力創造本部**  
（本部長：安倍総理、副本部長：林農水大臣・菅官房長官）

平成26年6月下旬：「**農林水産業・地域の活力創造プラン**」の改訂

6月中旬意見とりまとめ

**規制改革会議**

農業WG座長：金丸会長  
（ITコンサルティング会社社長）

**自民党**

※新農政における  
農協の役割に関する  
検討PT

6月上旬意見とりまとめ

※農業委員会・農  
業生産法人に関する  
検討PT

平成26年5月「**農業改革に関する意見**」

**規制改革会議**  
**農業ワーキング・グループ**

### ■農業協同組合の見直し（抜粋）

- ①中央会制度の廃止・・・JAの指導、監査権限の法的根拠をなくす。
- ②全農の株式会社化・・・大きな付加価値を獲得できる組織として再出発を図る。
- ③単協の専門化・健全化の推進・・・信用・共済事業を農林中金・全共連に移管する。
- ④組合員のあり方・・・准組合員の事業利用を正組合員の2分の1以下に制限する。

## 2. 規制改革会議が報告した「農業改革に関する意見」についての見解

No.	農業WGの意見	JAグループの見解
1	中央会制度の廃止 (農業振興のための他 団体組織として再出発 する)	* 中央会は、JAグループの健全な発展をはかることを目的に、 農協法に基づいて設立された指導機関です。 * 中央会は、指導・監査機能などに加えて、県域・全国域の代表 機能・総合調整機能・情報発信機能等を発揮しています。
2	全農の株式会社化 (大きな付加価値を獲 得できる組織として再 出発を図る)	* 株式会社では、利益が最優先となるため、中山間地などの条 件不利地への対応が困難になる恐れがあります。 * 農産物の安定供給や効率的な農産物の流通により、農家の所 得向上や国民への食料の安定供給に努めています。
3	総合JAの専門化 (信用・共済事業を農林 中金・全共連へ移管)	* JAが組合員の営農・購買・生活などを含めて、地域に密着し た事業が展開できているのは、信用・共済事業を含めた総合事 業を行っているからです。
4	准組合員の事業利 用制限 (事業利用を正組合員 の2分の1までとする)	* 准組合員の事業利用を制限することは、地域における多くの 人々のJA事業利用を制限することになるとともに、JA全体 事業に影響を与え、地域・農村の活性化を妨げることが懸念さ れます。

## 3. JAグループ鳥取は、協同組合の理念に基づき行動しています。

JAは、小規模な農業者が自主的に結集・運営する協同組合であり、地域の実態に即した創意工夫に取り組み、組合員への最大奉仕と地域貢献に努めています。

そして、農業・地域を取り巻く様々な課題を克服しながら、農業振興や地域活性化に対し、JAグループが一丸となって、「協同組合の理念」(自主・自立・相互扶助・民主的運営)に基づき行動しています。

私たちJAグループ鳥取は、平成24年11月「第47回JA鳥取県大会」において、「次代へつなぐ協同」をテーマに、協同組合の力で農業と地域を豊かにするため、①地域の特性を活かした農業づくり、②豊かで暮らしやすい地域社会の実現、③JAグループ鳥取の経営基盤強化、を決議し実践に努めています。

## 4. JAグループ鳥取は、次のことを重点に、地域農業づくりや安心・安全対策などに取り組んでいます。

- ① 多様な担い手の育成・支援、営農指導の強化、水田フル活用による生産拡大
- ② 鳥取県産農畜産物のブランド確立に向けた販売戦略の実践
- ③ 生産履歴記帳の徹底による安全・安心な農畜産物提供
- ④ 農業・農畜産物への理解促進に向けた地産地消運動の展開
- ⑤ 子どもたちに「食」と「農」の大切さを伝える食農教育活動の展開